

やまがた社会貢献基金

県民の想いを実現する新しい方法「やまがた社会貢献基金」



特定非営利活動促進法（NPO法）が1998年に制定され10年が経つ。認証されたNPOは全国35,163法人、山形県は310法人（7月末日現在）。NPOの活動は、災害時の復興支援活動などのボランティア活動、介護福祉サービスや子育て支援、また行政の公共サービスなどに広がっている。NPOは日々の暮らしのニーズや課題解決に貢献しており、今後もNPOが果たす役割や期待は大きい。しかし、NPOをとりまく現状は運営資金不足、人材不足、マネジメント力が弱いなど課題は山積だ。また、NPO活動が活発になるために、NPOに対して多くの県民や企業の理解と参画、支援が必要とされている。山形県は4月、「やまがた社会貢献基金」を設置した。設置の背景や内容等について、中山順子山形県県民活動推進室室長に聞いた。

協創の地域社会へ、県民とNPOの「架け橋」に

——「やまがた社会貢献基金」設置のねらいは。

●中山 5年前、山形県のNPO法人認証数は82法人、現在は310法人と4倍に増えた。県民10万人あたりNPO法人数は東北で第一位と、多くのNPO法人が活動していることがわかる。このように、公益の担い手としてNPO法人の活躍は急速に広がっている。

一方で、NPO法人の経営基盤をみると多くの課題がある。一般的に、専従職員を雇用してNPO法人が継続的に事業を運営するためには1,000万円以上が必要といわれているが、県内NPO法人の収入規模は1,000万円以下が7割を占めており、脆弱な財務基盤のNPO法人が多い。特に問題なのは、財源のうち会費・寄付金の割合が非常に少ないという点で、これは、NPOに対して県民や企業など、民間からの支援が少ないことになる。

昨年、県民に対して「NPO活動支援に対する意識調査」、また企業に対して「県内企業の社会貢献活動に関するアンケート調査」を行った。その結果、企業の9割が「社会貢献活動について関心がある」と回答しており、県内企業の社会貢献活動への関心が高いことがわかった。また、寄付に対する意識については「(条件によっては)寄付しても良い」と県民は42.7%、企業は41.8%と回答している。

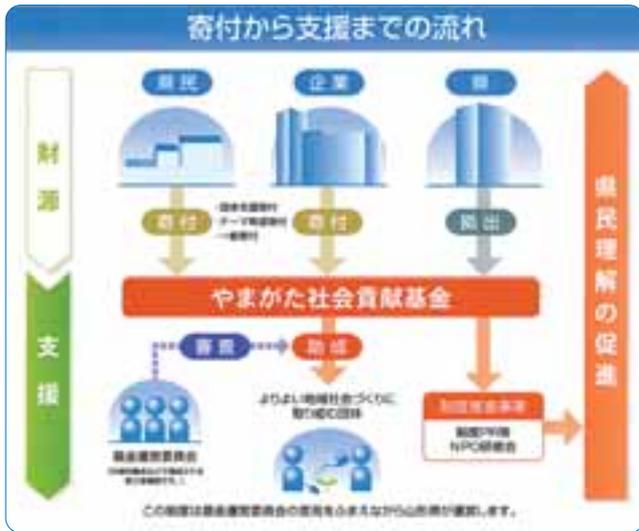
そのため、県民や企業の「地域のために何かしたい」「条件があれば寄付という形で支援したい」という想いをつなぐ架け橋として「やまがた社会貢献基金」(以下、基金)を4月に立ち上げた。この基金によって県民の公益活動への機運を高め、「県民協創による地域社会づくり」の実現をめざしている。

寄付者の想いをカタチにする基金

——基金はどのようなシステムなのか。

●中山 基金は、右図(次ページ)のように県民・企業からの寄付金と県からの拠出を合わせたものを「基金」として積立て、取り崩してNPO活動に助成する「寄付型」の基金。県民や企業からの寄付は、寄付者の意向に合わせて3つの方法を選択できるようにした。1つは、基金に登録している団体から支援したい団体を選んで寄付する「団体支援型寄付」。2つに、活動の分野や地域など取り組んでほしいテーマを選択できる「テーマ希望寄付」、そして3つに広く社会貢献活動を応援できる「一般寄付」。基金に積み立てられた寄付金は、外部委員で構成される「基金運営委員会」によって公正に審査され、助成されるシステムである。

基金の設置にあたって重視したのは「寄付の手続きが簡単にできる」とこと、「情報公開」。また、基金はNPOと県民をつなぐ「架け橋」であることから、県民にとってわかりやすく、簡単に参加できることが大切で、そのため寄付納入書を県内の全金融機関に備え付けることで、寄付者は金融機関の窓口で簡単に寄付



	内容・特徴	寄付金額
団体支援寄付	基金登録団体のなかから支援したい団体を選びます	企業：5万円～ 個人：5千円～
テーマ希望寄付	分野や地域など取り組んでほしいテーマを設定できます	50万円～
一般寄付	広く社会貢献活動を応援する寄付です	下限なし

が出来るようにした。また、インターネットを利用した「ワンクリック募金」を採用した。基金のサイト (<http://www.pref.yamagata.jp/kifu/>) にアクセスし、協賛企業のバナーをクリックすると、企業から1クリックあたり10円が基金に寄付される仕組み。

また、寄付者の想いを誠実に実現するためには**情報公開**が大切。基金に関する内容はすべてウェブサイトに情報を掲載しているほか、紙媒体での情報発信として情報誌の発行を予定している。

基金を通じてNPOのマネジメント力強化

—NPOのマネジメント力強化はどのように行うか。

●**中山** 県が目指す「県民協創による地域社会づくり」のためには、NPOの数が増えると同時にNPOの質の向上、マネジメント力の強化が課題となっている。

そのために基金では、NPO団体であればどんな団体でも寄付が受けられるのではなく、外部委員による基金運営委員会が「登録要件を満たしているか」や「活動状況は活発か」などの観点から事前に審査を行うことにしている。

事前審査によって「どんなNPO団体で、どのような目的を持っているのか」、また「どんな活動状況なのか」、「どのような活動のために寄付を受けたいのか」などについて明らかにすることで、県民や企業が安心して寄付できる仕組みにする。同時に、団体のスキルアップやマネジメント力を高めるための契機となることを期待している。

また、基金の一部を活用して、事業企画や人材育成、会計・税務などに関する研修事業を実施するなど、NPOのマネジメント力向上をサポートしていきたい。

基金への寄付はきっかけの1つ

—企業や県民が寄付することは、NPO団体を支援するほかにどのようなメリットがあるのか。

●**中山** 企業のメリットは、基金を活用することで自社の社会貢献活動を県民に対して幅広くPRできること。「ネーミングライツの導入」はその1つで、テーマ希望寄付では寄付者が希望するネーミングを事業名につけることができる。

企業と県民に共通するメリットに、**税制上の優遇措置**がある。企業は寄付金を全額損金算入することができる。また、県民は寄付額のうち5,000円を超える部分について所得税と個人住民税から控除される（控除の限度額は住民税所得の概ね1割）。

基金への寄付はNPOの活動を支援する大きな力となるが、それだけにとどまらず、寄付をきっかけに企業や県民がNPOとつながりを持ったり、関わり合うことで、お互いを理解し、さまざまな連携に広がることを期待できる。

たとえば、企業が持っている専門技術やネットワーク、マネジメントのノウハウをNPO団体に提供したり、社員教育の1つとしてボランティア活動に参加するなど、寄付だけでなく企業の社会貢献活動の新しい取り組みへと広がりが期待出来る。基金への寄付をそのきっかけとして活用してほしい。

広がり、伝わり、生きる基金に

—最後に、基金が活用されるために今後の課題は。

●**中山** やまがた社会貢献基金が、活用される基金となるためにはこれからが正念場。特定の人だけでなく多くの県民や企業、NPOに活用される「広がり」が必要と考えている。課題は「NPOのマネジメント力強化」、「寄付しやすい基金システム」、「情報発信」などがある。具体的には、NPOが寄付者の期待や想いに応えられる事業を行っていくことが継続した寄付につながる。また、寄付者にとってわかりやすく、寄付しやすいシステムとなるような仕組みやアイデアを引き続き検討したい。そして何よりも、基金は支援して下さる県民や企業の支援の広がりがなくては成り立たない。引き続き基金の制度やNPO活動についての情報発信が重要と考えている。

その1つとして、11月14日に遊学館（山形市）で「社会貢献推進フォーラム」開催を予定し、県内のNPO活動を知り、県民や企業とNPO団体が交流できる場を設定している。CSRの一環として、社会貢献活動の先進事例に関する講演も予定している。

基金を通じて山形が目指す「県民協創による地域社会づくり」がさらに多くの人に広がり・伝わり・生きるように取り組んでいきたい。

—ありがとうございました。